

第54期 中間報告書

2012.4.1 ▶ 2012.9.30

- ▶ 1p トップインタビュー
センサテクノロジーを通じて、安全・安心・快適な環境創りに貢献していきます。
- ▶ 3p 中期経営計画 2012 — 2014
- ▶ 4p 新商品紹介
- ▶ 5p 事業・商品紹介と商品別営業の概況(連結)
- ▶ 7p 連結財務諸表
- ▶ 9p 単独財務諸表
- ▶ 10p トピックス
- ▶ 11p 株式の状況
- ▶ 12p ネットワーク
- ▶ 13p 会社概要
- ▶ 14p 株主メモ





センサテクノロジーを通じて、安全・安心・快適な環境創りに貢献していきます。

代表取締役社長 **重盛 徹志**

Q この第2四半期までの業績を教えてください。

A まず、当社グループを取り巻く環境を見てみると、震災の復興事業を背景として経済は緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も厳しい中でも改善の動きが見られました。一方、欧州をはじめとする海外における経済環境は不透明な状況が依然としてつづいており、景気の回復の動きは弱かったように思います。

こうした環境の中、当社グループでは、各種ガス警報器や住宅用火災警報器の開発から、ニオイセンサを応用した火災予知、医療分野、室内の空気質検知など、保安・安全のフィールドから快適環境創りのフィールドまで、その展開

を広げています。そしてお客さまの視点に立った新商品の開発に注力し、さらに営業・サービス体制の強化のため、従来の西日本支社の管轄を新たに中部支社、関西支社、九州・中国支社の3つに分割して、東日本支社と合わせた4支社制とすることで、お客さま満足度のより一層の向上と効率的な営業活動を目指してきました。

その結果、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器とも順調に推移し、売上高は92億1千8百万円と前年同期に比べ4.0%の増加となりました。また、利益につきましては経常利益が同0.6%減の10億7千5百万円、上半期純利益が同1.0%増の6億5千2百万円となりました。

● 連結財務ハイライト

売上高

(単位:百万円)



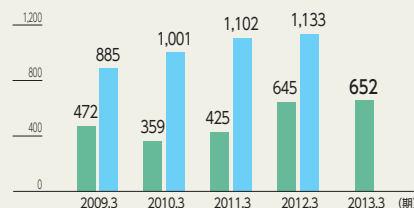
経常利益

(単位:百万円)



中間(当期)純利益

(単位:百万円)



Q 通期の見通しはいかがですか。

A 世界経済の不透明さは引き続きものと予想され、それに伴い国内の景気の見通しも不確実なものになっています。

このような環境ではありますが、当社グループは、引き続き社会全体に見られる安全・安心への意識の高まりや、環境に対する取り組みの強化といった社会の変化に対応し、新商品の開発や営業活動の強化、原価の低減や経費削減による経営の効率化などに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は183億5百万円、経常利益は18億2千1百万円、当期純利益は11億3千7百万円と予想しています。

Q 社会全体として安全・安心に対する関心が高まっている中、新コスモス電機グループとしての取り組みを教えてください。

A 減少傾向であったご家庭や産業の現場での事故件数が、産業構造や住環境の変化によって近年増加傾向にあります。こうした背景を受け、社会全体としての安

全・安心への関心が高まっていますが、当社グループでは、6月に発表した「中期経営計画2012-2014」を基本として事業活動に取り組んでいます。商品展開では家庭用LPガス警報器や携帯型酸素濃度計、住宅用火災・CO警報器の新商品をはじめとして、さまざまな商品をラインナップしてみなさまのニーズにお応えしてまいります。また、ガスセンサを応用した商品として、二オイセンサやポータブル分析装置、さらに冷暖房の効率をあげることで省エネに貢献する換気扇コントローラなど、快適な作業環境をお届けするため高性能・高機能な商品の開発にも取り組んでいます。

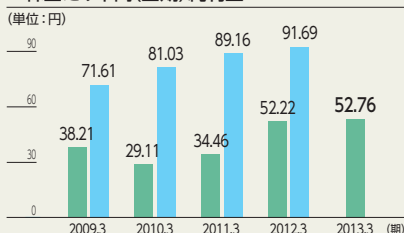
Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A 当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に一層注力して取り組んでいきます。そして営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全・安心をお届けしていきたいと考えています。

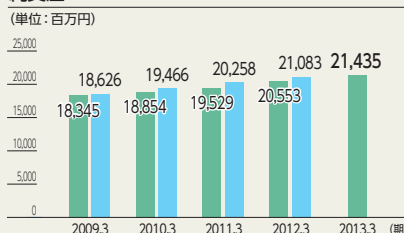
一方、経営の効率化のため、原価の低減や経費の削減などにも取り組み、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後も当社グループへの一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

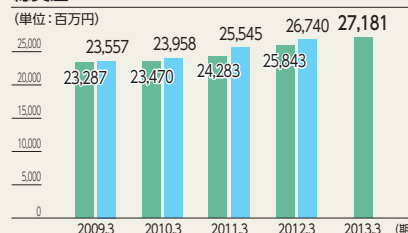
一株当たり中間(当期)純利益



純資産



総資産



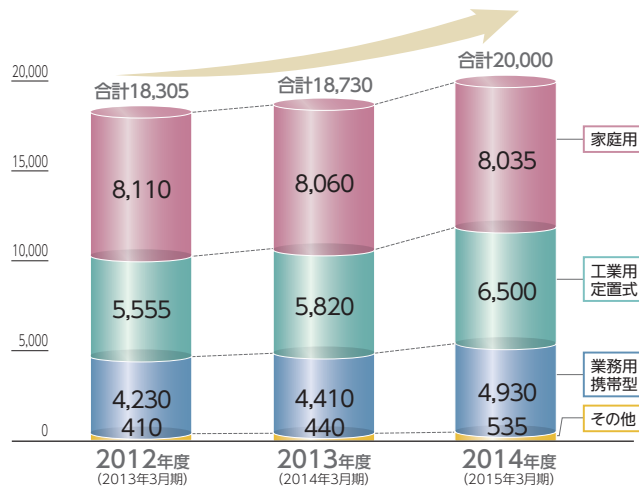
当社グループでは、2012年度から2014年度までの中期経営計画を策定しています。ここでは、その概要についてご説明します。

基本方針

当社グループは、固有のガスセンサ技術によって「世界中からガス事故をなくす」ことを使命として事業を行っています。今後もガスセンサをコア技術とした事業展開を図りながら、企業価値を高め、理想とする企業像の実現を目標に経営を行ってまいります。この中期経営計画では「海外事業の拡大」「保安・防災分野での展開（ガス検知警報器事業の展開）」「ガスセンサの応用分野への注力（新規事業への注力）」を重点方針として、持続的な成長を目指します。

部門別売上高計画値

(単位：百万円)



事業展開

海外事業の拡大

1. 独資会社と営業拠点の新設・活用による中国市場での販売拡大
2. インド・ASEAN地域など新興国での売上拡大
3. M&Aによって取得したオランダのガス検知警報器メーカーを中心にヨーロッパおよび中近東市場での売上拡大
4. 競争力のある商品開発の加速

ガスセンサの応用分野への注力

1. 省エネルギーなど環境分野での売上拡大
2. 住環境・作業環境管理・健康管理などへの二オイセンサビジネスの拡大
3. 分析分野など新しい分野における売上の創出と拡大

保安・防災分野での展開

1. 太陽電池、燃料電池、水素ステーションなどの成長市場での売上拡大
2. 法改正等への対応と、労働安全衛生市場への注力
3. 新エネルギー、スマートグリッドなど新市場向け商品開発の推進

経営基盤強化

1. 新ガスセンサ工場の建設
2. トレーニングセンターを設置し、営業担当者を中心にレベルアップを図る
3. 基幹システムの更新による経営効率の向上



連続使用時間を大幅に延長した デジタル酸素濃度計を 開発しました。

携帯用ガス検知器は、作業員の安全を守るため、作業環境の事前測定や作業中の安全確保のためにさまざまな作業現場で使用されています。その中には、マンホールやタンク内など酸素欠乏の恐れがある場所もあり、こうした場所では法令により作業前の酸素濃度測定が義務付けられています。

当社では1976年に初めて酸素濃度計を発売して以来、さまざまなタイプの酸素濃度計を開発し、これまで30年以上にわたり多くの現場でご採用いただいています。

この度開発したデジタル酸素濃度計「XO-326Ⅱ」は、単3形アルカリ乾電池2本で約8,000時間の連続使用ができます。当社従来品に比べて大幅に使用時間が伸び、電池交換の手間を低減します。また、機器本体とセンサ部が分かれており、センサ部をマンホールやタンク内などに入れることで、作業前の安全確認に最適です。

センサ部をつなぐコードは5m、1mに加え、新たに10mをラインナップ。お客さまの用途に合わせて選択の幅が広がりました。

また、持ち運びしやすいコンパクトなサイズなので作業中の安全確保にも適しています。



警報をよりわかりやすくお知らせする 住宅用火災(煙式)・CO警報器を 開発しました。

消防法の改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、2011年5月末には設置の猶予期間も終了し、全国の住宅で火災警報器の設置が進んでいます。

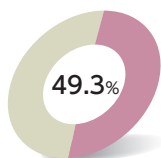
消防白書によると、建物火災における死者の約4割が、火災発生に伴うCO（一酸化炭素）中毒が原因で死亡していると報告されており、火災の中には布団燦焼（くんしょう）火災など炎や煙が発生する前にCOが発生するものもあり、このようなことからCO検知の重要性が高まっています。

この度開発した住宅用火災（煙式）・CO警報器「SC-285E」は、火災とCOの2つのセンサを搭載して火災を早期検知し、音声とランプで警報します。警報ランプが流れるように点灯（スライド点灯）することで、どの警報が発生しているか視覚的にも判断しやすくなり、よりわかりやすくなりました。また、警報音は広音域で聞き取りやすくなっています。外観は丸型のデザインを採用し、壁・天井のどちらに取り付けても違和感のないフラットなデザインです。

家庭用ガス警報器



売上高構成比



売上高の推移



事業・商品 ご家庭の台所での万が一のガス漏れ、不完全燃焼を見張るガス警報器。寝室などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため、商品のラインナップを充実させていきます。

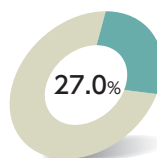
営業の概況 都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。LPガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。住宅用火災警報器につきましては、消防法改正による一般住宅への設置義務の猶予期間が昨年終了し、売上高は前年を下回りました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は45億4千8百万円(前年同期比4.9%増)となりました。



工業用定置式ガス検知警報器



売上高構成比



売上高の推移



事業・商品 ガスタンク、石油化学工場、半導体製造工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提案・提供しています。

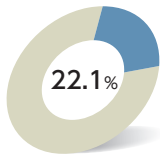
営業の概況 都市ガス業界、LPガス業界および電力業界向けの可燃性ガス検知警報器の更新需要が好調に推移しましたが、海外向け各種ガス検知警報器が前年同期を下回り、売上高は24億9千2百万円(前年同期比で1.1%増)となりました。



業務用携帯型ガス検知器

売上高 **20億3千6百万円** 前年比 **5.1%** 

売上高構成比



売上高の推移



事業・商品 ガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知、酸欠・中毒事故防止のために使用される携帯用ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化を目指して開発しています。また、センサユニット交換式など、使いやすさの追求もしています。

営業の概況 都市ガス、LPガス業界向けが好調に推移したことに加え、土木・建設業界向けの販売が好調に推移したため、売上高は20億3千6百万円(前年同期比5.1%増)となりました。



マルチ型ガス検知器



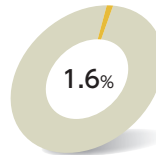
超小型ガス検知器



酸素・硫化水素濃度計

その他

売上高構成比

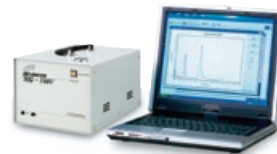


事業・商品

さまざまなニオイの強弱の測定、トルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物(VOC)の現場での分析、換気扇の運転を自動でコントロールして、冷暖房の効率化で省エネに貢献する「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々新しい可能性を追求しています。

ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

換気扇コントローラ



ポータブルVOC分析装置



ニオイセンサ

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 2012年9月30日現在	前中間期 2011年9月30日現在	前期 2012年3月31日現在	科目	当中間期 2012年9月30日現在	前中間期 2011年9月30日現在	前期 2012年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	21,080	19,713	20,557	流動負債	4,456	4,110	4,408
現金及び預金	11,822	10,489	10,862	支払手形及び買掛金	2,725	2,464	2,466
受取手形及び売掛金	5,688	5,169	6,277	未払法人税等	399	433	417
たな卸資産	3,321	3,753	3,195	賞与引当金	462	419	333
繰延税金資産	401	418	399	製品保証引当金	154	179	182
その他	166	159	116	その他	713	613	1,007
貸倒引当金	△320	△276	△293	固定負債	1,290	1,179	1,248
固定資産	6,101	6,130	6,182	退職給付引当金	1,126	1,033	1,092
有形固定資産	3,356	3,391	3,397	役員退職慰労引当金	163	145	155
建物及び構築物	573	613	597	負債合計	5,746	5,290	5,656
機械装置及び運搬具	160	167	172	純資産の部			
土地	2,281	2,281	2,281	株主資本	21,299	20,430	20,919
建設仮勘定	14	14	15	資本金	1,460	1,460	1,460
その他	326	314	332	資本剰余金	934	934	934
無形固定資産	130	128	126	利益剰余金	19,190	18,321	18,810
投資その他の資産	2,614	2,610	2,657	自己株式	△285	△285	△285
投資有価証券	1,686	1,699	1,778	その他の包括利益累計額	35	25	65
繰延税金資産	426	436	407	その他有価証券評価差額金	61	54	96
その他	507	477	477	為替換算調整勘定	△26	△28	△30
貸倒引当金	△5	△3	△5	少数株主持分	100	96	98
資産合計	27,181	25,843	26,740	純資産合計	21,435	20,553	21,083
				負債純資産合計	27,181	25,843	26,740

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2012年4月 1日から 2012年9月30日まで	2011年4月 1日から 2011年9月30日まで	2011年4月 1日から 2012年3月31日まで
売上高	9,218	8,859	18,228
売上原価	5,035	4,834	10,069
売上総利益	4,183	4,025	8,158
販売費及び一般管理費	3,139	2,976	6,242
営業利益	1,043	1,049	1,916
営業外収益	37	42	76
受取利息及び配当金	20	21	39
その他	16	20	36
営業外費用	5	9	13
経常利益	1,075	1,081	1,979
特別利益	4	—	—
特別損失	25	8	37
税金等調整前中間(当期)純利益	1,054	1,073	1,942
法人税等	398	425	804
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	655	648	1,137
少数株主利益	3	2	4
中間(当期)純利益	652	645	1,133

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2012年4月 1日から 2012年9月30日まで	2011年4月 1日から 2011年9月30日まで	2011年4月 1日から 2012年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,446	910	1,504
投資活動による キャッシュ・フロー	△255	△232	△451
財務活動による キャッシュ・フロー	△272	△271	△271
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	1	△0
現金及び現金同等物の 増加額	921	408	781
現金及び現金同等物の 期首残高	10,752	9,971	9,971
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	38	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,712	10,379	10,752

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社は四半期連結財務諸表規則を採用しておりますが、本表では中間と読み替えて表示しております。

単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2012年9月30日現在	2011年9月30日現在	2012年3月31日現在
資産の部			
流動資産	18,288	17,239	17,975
固定資産	6,127	6,145	6,206
有形固定資産	3,231	3,259	3,270
無形固定資産	126	124	122
投資その他の資産	2,770	2,761	2,813
資産合計	24,416	23,385	24,181
負債の部			
流動負債	4,562	4,192	4,551
固定負債	1,151	1,047	1,109
負債合計	5,714	5,239	5,661
純資産の部			
株主資本	18,640	18,091	18,423
資本金	1,460	1,460	1,460
資本剰余金	934	934	934
利益剰余金	16,531	15,982	16,315
自己株式	△285	△285	△285
評価・換算差額等	61	54	96
その他有価証券評価差額金	61	54	96
純資産合計	18,702	18,145	18,520
負債純資産合計	24,416	23,385	24,181

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

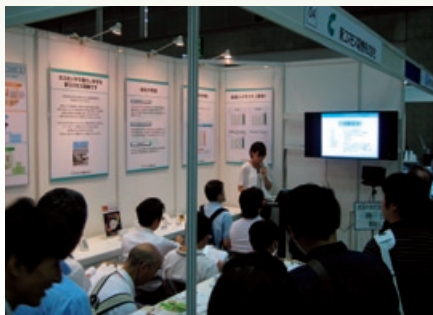
科目	当中間期	前中間期	前期
	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	9,349	8,971	18,474
売上原価	5,965	5,710	11,894
売上総利益	3,384	3,260	6,580
販売費及び一般管理費	2,628	2,482	5,220
営業利益	755	777	1,359
営業外収益	43	48	73
営業外費用	4	9	11
経常利益	794	816	1,422
特別利益	4	—	—
特別損失	25	8	37
税引前中間(当期)純利益	773	808	1,384
法人税、住民税及び事業税	284	319	544
法人税等調整額	0	—	18
中間(当期)純利益	488	489	821

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS 1

「日経IRフェア2012」に出展しました。

8月31日（金）と9月1日（土）の2日間、東京ビッグサイトで開催された個人投資家向けイベント「日経IRフェア2012」に出展しました。ブースでは会社概要・株式情報などのパネル展示のほかに、各種ガス警報器やガス検知器、換気扇コントローラなどの商品展示を行いました。また、1時間ごとにブース内で10分程度のミニ説明会を行いました。



ガス警報器のメーカーであるとお話しすると興味を持って話を聞いてくださる方が多く、その中には火災警報器についてのご質問をされるお客さまもおられ、火災警報器への関心の高さがうかがえました。

今年で4年連続の出展となりましたが、展示会全体として将来性を感じられる会社のブースに立ち寄りのお客さまが多く、投資する会社を真剣に検討するお客さまが例年に比べて多かったように感じられました。当社も事業内容を知っていただくとともに事業の将来性をアピールし、当社の知名度向上に向け、今後も継続してIR活動を行ってまいります。

TOPICS 2

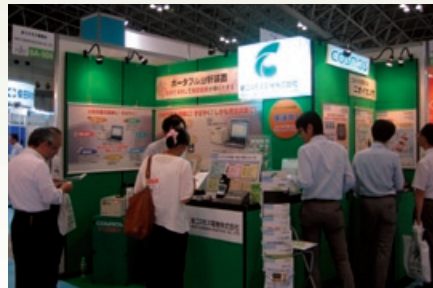
「JASIS 2012」に出展しました。

9月5日（水）から9月7日（金）にかけて千葉・幕張メッセで開催された「JASIS 2012」に出展しました。昨年まで「分析展／科学機器展」という展示会名でしたが、今年から名称が変わり「JASIS (Japan Analytical & Scientific Instruments Show)」となりました。

この展示会ではポータブル型ニオイセンサやポータブル分析装置を中心に、新商品の携帯用ガス検知器などの展示を行いました。

当社ブースへの来場者は昨年と比べて大幅に増加し、初日から小さなブースに人が集まって大変活気に満ちたスペースになり、最終日まで大盛況となりました。今回の展示会で当社ブースに来られたお客さまはニオイの測定に興味を持っている方が多く、「デモをしてほしい」「購入を検討している」といったうれしいお声をいただくことができました。

当日は丁寧にわかりやすくを心がけ、説明担当者は当社製品のPRを行いました。当社製品の購入につながることは重要ですが、展示会を通じて当社のイメージが向上し、仕事を一緒にしたいとお客さまから思っただけのようになればと考えています。



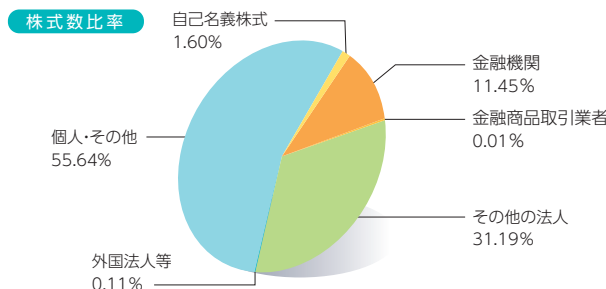
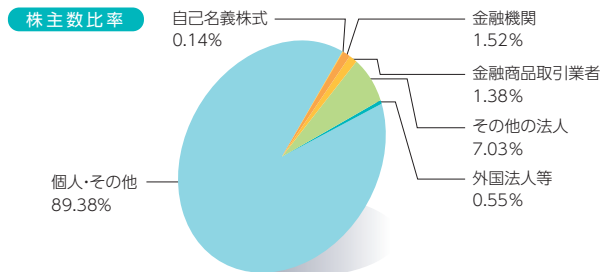
株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 725名

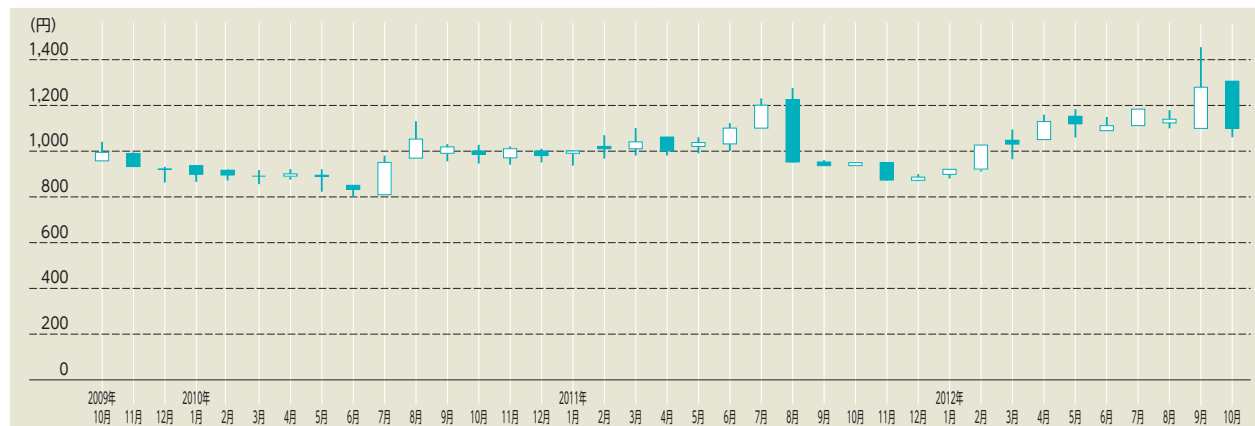
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
岩谷産業株式会社	2,026(千株)	16.40(%)
笠原 美都子	685	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555	4.49
八田 正	509	4.12
新コスモス電機従業員持株会	495	4.01
新コスモス電機取引先持株会	487	3.94
大阪瓦斯株式会社	442	3.58
柴田 芳市	433	3.51
第一生命保険株式会社	385	3.11
竹内 傳治	370	3.00

(注) 1. 持株比率は自己株式(200,835株)を控除して計算しております。
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,835株)を含んでおります。



株価の推移

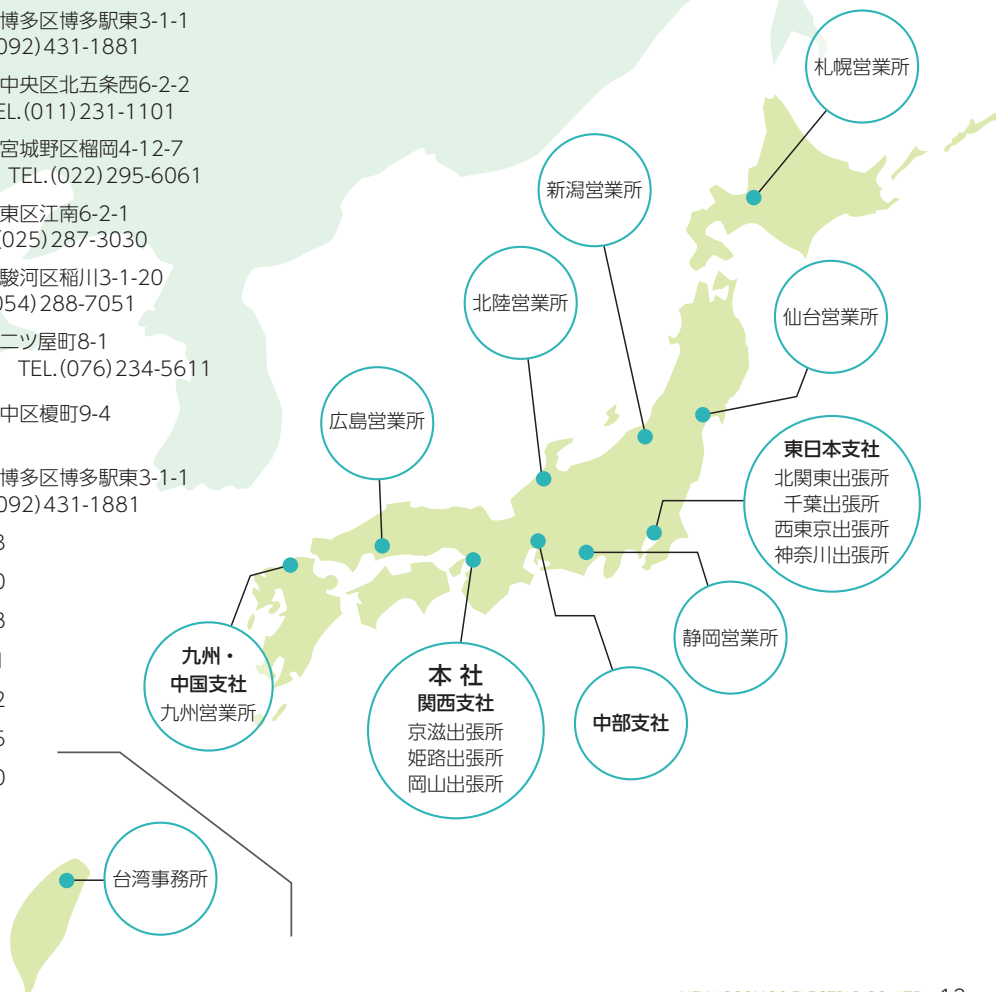


事業所 (2012年9月30日現在)

本社・工場・ 関西支社	〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL.(06)6308-3112
東日本支社	〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511
中部支社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種第2ビル TEL.(052)933-1680
九州・ 中国支社	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル TEL.(011)231-1101
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061
新潟営業所	〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030
静岡営業所	〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20 ハギワラビル TEL.(054)288-7051
北陸営業所	〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバンユースフルビル TEL.(076)234-5611
広島営業所	〒730-0851 広島市中区榎町9-4 TEL.(082)294-3711
九州営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881
北関東出張所	TEL.(048)643-1223
千葉出張所	TEL.(043)209-1650
西東京出張所	TEL.(042)680-7918
神奈川出張所	TEL.(045)473-6451
京滋出張所	TEL.(077)526-8222
姫路出張所	TEL.(079)225-8965
岡山出張所	TEL.(086)456-5200
海外事務所	台湾事務所

主な関係会社 (2012年9月30日現在)

新コスモス電機メンテナンス株式会社
 コスモスサービス株式会社
 イスズ電機株式会社
 新考思莫施電子(上海)有限公司



会社概要 (2012年9月30日現在)

社名	新コスモス電機株式会社
設立	1960年6月15日
資本金	1,460百万円
従業員数	411名
主要商品	<p>家庭用ガス警報器</p> <p>LPガス警報器／都市ガス警報器／CO警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中監視システム 等</p> <p>工業用定置式ガス検知警報器</p> <p>各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工用ガス監視システム 等</p> <p>業務用携帯型ガス検知器</p> <p>可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等</p> <p>その他</p> <p>二オイセンサ／室内空気汚れセンサ 等</p>

ホームページのご案内

当社に関する情報は、当社ホームページでもご覧いただけます。ぜひ一度アクセスください。



<http://www.new-cosmos.co.jp/>

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	重 盛 徹 志
取締役専務執行役員	上 所 民 生
取締役専務執行役員	松 原 義 幸
取締役常務執行役員	中 村 彰 治
取締役常務執行役員	飯 森 龍
取締役上席執行役員	高 橋 良 典
取締役上席執行役員	金 井 隆 生
社外取締役	山 田 豊
常勤監査役	井 内 輝
社外監査役	宮 本 界 平
社外監査役	池 上 久 雄

執行役員 (2012年9月30日現在)

執行役員	事業戦略室長補佐(中国プロジェクト担当)	久 保 行 央
執行役員	品質管理本部長	引 田 弘 明
執行役員	開発推進特命担当兼国内営業本部長補佐	杉 原 康 夫
執行役員	内部監査室長	前 條 忠 則
執行役員	海外営業本部副本部長兼技術開発本部副本部長	川 口 賢 治
執行役員	国内営業本部副本部長	岡 本 武 司
執行役員	国内営業本部副本部長兼コスモスサービス株式会社取締役社長(出向)	相 川 勝 之 助
執行役員	経営企画室長	山 下 栄 二
執行役員	センサ本部長	中 谷 幹 哉
執行役員	センサ本部第二技術部長	堀 内 雅 司
執行役員	海外営業本部第一営業部長	王 宏 仁

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL.0120-094-777(通話料無料)
上場市場 大阪証券取引所 JASDAQ市場
公告掲載新聞 日本経済新聞
 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

配当金に関する税制は、「復興財源確保法」(略称)の施行により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。また、2013年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

【個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率】

	2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住民税	3%	3%	5% (※)	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 2013年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

○本ご案内は2012年9月時点の情報をもとに作成しております。

株主さま向け
アンケート

株主の
みなさまの声を
お聞かせください



当社では、
株主のみなさまの
声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力を
お願いいたします。

下記 URL にアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード
6824

いいかぶ

検索



空メールにより
URL 自動返信



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから
約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com